

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端 山 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古 橋 義 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古 橋 義 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ジオスター株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央四丁目7番17号)

ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)

ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号)

ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の仙台支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,278,270	7,401,616	34,266,663
経常利益 (千円)	396,395	766,796	3,507,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	247,482	132,407	2,022,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,538	16,124	1,829,507
純資産額 (千円)	18,122,962	19,071,749	19,541,505
総資産額 (千円)	33,085,005	32,197,346	32,966,812
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.91	4.23	64.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.73	60.05	59.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.およびGEOSTR RV(M) SDN. BHD. は、2019年8月5日の株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は実質所得の伸び悩みから緩やかな持ち直しに留まり、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷を主因として弱い動きとなるなど、回復のペースが鈍化しております。一方、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、各種経済政策等の効果もあって、今後の先行きについても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げを控えていることや、海外経済の減速による景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、先行きについても関連予算の執行による効果が期待される情勢にあり、底堅く推移することが見込まれるものの、復興・インフラ関連投資が一服し、受注競争が激しさを増すことに加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、リニア中央新幹線等の大型物件の確実な受注に努めるとともに、全工場の稼働率最大化、徹底した原価低減への取組みによる収益力向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少し、321億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(26億9百万円)等の減少要因と、未収入金の増加(17億33百万円)等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、131億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(6億92百万円)、未払法人税等の減少(3億83百万円)等の減少要因と、関係会社事業損失引当金の増加(5億円)、未払金の増加(3億7百万円)等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し、190億71百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円を計上した一方で、剰余金の配当により4億53百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高74億1百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益7億65百万円(前年同期比93.5%増)、経常利益7億66百万円(前年同期比93.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円(前年同期比46.5%減)となり、前年同期比で増収減益となりました。これらの主な要因は、当第1四半期連結累計期間においては大型案件の売上が継続したこともあり、売上高、営業利益、経常利益は、前年同期を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の事業譲渡に伴う関係会社事業損失の計上(5億円)により減益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びRC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、2019年7月12日開催の取締役会において、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.について当社が保有する全株式の譲渡に関して決議し、2019年7月16日付で株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項 重要な後発事象」を参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,283,300	312,833	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,833	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川 一丁目28番1号	245,000	-	245,000	0.78
計		245,000	-	245,000	0.78

(注) 2019年6月30日現在の当社所有の自己株式数は245,033株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,170	1,089,627
預け金	1,768,441	1,836,649
受取手形及び売掛金	7,776,671	5,166,707
商品及び製品	4,474,434	5,130,779
仕掛品	2,400,703	1,472,731
原材料及び貯蔵品	1,347,995	1,490,473
未収入金	3,627,811	5,361,602
その他	285,082	411,445
流動資産合計	22,818,311	21,960,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,013,620	2,001,245
機械装置及び運搬具(純額)	1,928,554	1,867,116
土地	4,279,748	4,279,748
その他(純額)	256,974	424,546
有形固定資産合計	8,478,897	8,572,655
無形固定資産	128,763	133,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,245	1,115,152
その他	249,094	423,785
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,540,839	1,531,438
固定資産合計	10,148,500	10,237,330
資産合計	32,966,812	32,197,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966,479	4,274,021
短期借入金	1,120,637	1,210,567
未払法人税等	669,562	285,943
未払消費税等	292,316	171,993
未払金	2,622,659	2,930,451
賞与引当金	480,347	242,853
関係会社事業損失引当金	144,796	644,967
受注損失引当金	14,610	51,880
訴訟損失引当金	13,500	-
その他	1,545,338	1,807,961
流動負債合計	11,870,248	11,620,639
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
役員退職慰労引当金	122,959	98,818
退職給付に係る負債	323,792	299,849
資産除去債務	89,060	89,127
その他	19,244	17,162
固定負債合計	1,555,057	1,504,958
負債合計	13,425,306	13,125,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,667,060	11,345,836
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	19,375,220	19,053,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,902	426,178
為替換算調整勘定	47,906	50,888
退職給付に係る調整累計額	103,266	94,501
その他の包括利益累計額合計	402,728	280,788
非支配株主持分	236,443	263,035
純資産合計	19,541,505	19,071,749
負債純資産合計	32,966,812	32,197,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,278,270	7,401,616
売上原価	5,048,065	5,836,207
売上総利益	1,230,204	1,565,409
販売費及び一般管理費	834,643	800,181
営業利益	395,561	765,227
営業外収益		
受取利息	135	207
受取配当金	6,039	6,664
固定資産売却益	1,738	1,016
その他	467	202
営業外収益合計	8,380	8,091
営業外費用		
支払利息	5,661	6,141
その他	1,884	381
営業外費用合計	7,546	6,522
経常利益	396,395	766,796
特別利益		
受取保険金	-	5,831
固定資産売却益	316	-
特別利益合計	316	5,831
特別損失		
関係会社事業損失	-	500,170
固定資産除売却損	1,619	19,443
特別損失合計	1,619	519,614
税金等調整前四半期純利益	395,092	253,013
法人税等	174,017	144,333
四半期純利益	221,074	108,680
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,408	23,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,482	132,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	221,074	108,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,373	127,723
為替換算調整勘定	13,868	5,846
退職給付に係る調整額	7,222	8,765
その他の包括利益合計	33,464	124,805
四半期包括利益	254,538	16,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,151	10,467
非支配株主に係る四半期包括利益	19,613	26,592

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	210,895千円	139,827千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	3,074	17,929

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	325,872千円	219,619千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,559	16.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	453,632	14.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円91銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	247,482	132,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	247,482	132,407
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日に連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の当社保有株式の全部を譲渡する契約を締結し、2019年8月5日に全株式を売却いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、GEOSTR-RV PTE. LTD.および当該会社の100%子会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD.は、当社の連結の範囲から除外されることになりました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、中長期的にシールドトンネル工事の計画的発注が見込まれるシンガポールのセグメント需要を捕捉すべくGEOSTR-RV PTE. LTD.を設立し現地化を進めながら事業展開を図ってまいりました。しかしながら、近年のシンガポールセグメント市場の需給環境悪化を受けて事業採算性が悪化し、今後も大幅な回復は困難と思われることから、合併相手先であるRobin Village International Pte. Ltd.に経営を移管することとし、この度、当社が保有するGEOSTR-RV PTE. LTD.の株式の全部を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

Robin Village International Pte. Ltd.

(3) 株式譲渡の時期

2019年8月5日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との資本関係

名称	GEOSTR-RV PTE. LTD.
事業内容	プレキャストトンネルセグメントの販売
当社との資本関係	53.68%保有

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	3,489,474株
譲渡価額	1 SGD
譲渡後の持分比率	- %

(6) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

土木事業

(7) 実施した会計処理の概要

移転損失の金額

約500百万円

会計処理

連結除外に関連する損失を見積り、関係会社事業損失引当金に計上しております。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日に連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の会社保有株式の全部を譲渡する契約を締結し、2019年8月5日に全株式を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。